

ベトナムへの原発輸出の問題点（第1版）

2011年11月30日

国際環境 NGO FoE Japan（エフ・オー・イー・ジャパン）

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

1. **税金を使った調査にも関わらず非公開**：ベトナムの原発建設計画については、現在、経産省の予算20億円をかけて、実施可能性調査（F/S）が進んでいる。実施可能性調査のTORや結果は、現在のところ開示されることにはなっていない。下記のように問題が山積しているが、実施可能性調査がこれらの問題に対応したものであるかを現段階で検証する必要がある。
2. **原発予定地がウミガメ産卵地の国立公園に隣接**：予定地のニトゥアン省、ビンハイは、ヌイチュア国立公園に隣接した地域である。ヌイチュア国立公園は、絶滅危惧種であるアオウミガメの産卵場所やサンゴ礁など貴重な生態系を有しており、原発の温排水等による影響は甚大。
3. **施工・運用技術の問題**：ベトナムにおけるコンクリート施工リスクは日本よりも4倍以上あり、特に「鉄筋腐食」の不具合は深刻な問題であるとの分析が出ている¹。実際に2007年には日本の政府開発援助（ODA）で建設中だったカントー橋（2.7km）の橋げたが崩落し多数の死傷者を出した。また水力発電所が増水時に下流への警告を行わないまま放水を行い、多くの死者・負傷者が発生する事故も多発するなど、発電所の運用面での問題も多い。ブルガリアの危機管理専門家も原発建設作業員の人材育成が大幅に遅延していると指摘している。
4. **汚職腐敗とガバナンスの欠如**：日本のODAで建設されているホーチミン東西ハイウェイで、ベトナム政府高官が関与する大がかりな収賄事件が発生。その他、汚職・腐敗事件が多発している。ベトナムでは、首相が建設予定地を承認し、科学技術省が建設を認可、産業貿易相が稼働を許可することになっているが、国際原子力機関（IAEA）は独立した規制機関の設立を勧告している。
5. **津波対策が不明確**：マニラ海溝でマグニチュード8.6の地震が発生した場合、最大5mの津波が到達すると指摘されている。過去には8mの津波が発生したとの指摘もある。防波堤建設、ポンプの設置、発電機の設置などの津波対策が不明確である。また、地質

¹ PHAN Quy Thanh・野口貴文『ベトナムにおけるコンクリート施工リスク評価システムの構築及び日・越の比較に関する調査研究』

学者により、周辺に3つの断層の存在が指摘されている。

6. **多い周辺人口と避難計画の不確実性**：ニントゥアン省の州都で人口18万人のファンラン市が原発予定地から約20Kmにある。事故が発生した場合の避難住民数が多く、避難費用が莫大になると予想されるが、避難計画の実現可能性が明確でない。
7. **情報公開・市民参加の欠如**：ベトナムは共産党独裁の国であり、情報公開や表現の自由が制約されている。市民団体やジャーナリストによる調査では、住民には原発の必要性のPRはなされているが、放射性廃棄物の処理や事故時の対応などは一切説明されていないことが明らかになってきている。
8. **不明確な使用済み燃料の処分方法**：使用済み燃料は半永久的な管理が必要だが、処分方法が不明確である。
9. **周辺諸国の反対**：南北に長いベトナムの地形、モンスーン気候などを考慮に入れば、事故が生じた時、タイ、ラオス、カンボジアなどの周辺国も大気の流れや河川を通じて、放射能汚染の影響を受ける可能性が高いが、周辺諸国への住民への説明や情報開示はなされる予定はない。ベトナムの原発建設についてはタイで強い反対運動が起こっている。

本件に関するお問い合わせ先：

「環境・持続社会」研究センター（JACSES） 担当：田辺有輝
Tel: 03-3556-7325 Email: tanabe@jacses.org

FoE Japan 満田夏花（みつた・かんな）

Tel: 03-6907-7217 / 携帯：090-6142-1807 E-mail：kanna.mitsuta@nifty.com